



ALLIANCEBERNSTEIN®

【運用者特別レポート】

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式

販売用資料

2021年3月



SDGs株式ファンドの今とこれから

2020年代最大の投資テーマと期待されるSDGs。SDGsの成長の追い風を受けながら、高い利益成長が期待できる世界の株式に投資を行う「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド」。当ファンドの最高投資責任者であるダン・ロアティがその魅力を解説します。



Daniel C. Roarty

ダン・ロアティ

サステナブル・グローバル・テーマ株式運用
最高投資責任者

大きな注目を集めているSDGs株式投資をどう見えていますか

新型コロナウイルスによるパンデミックは、世界中の投資家にSDGsの重要性を確信させるきっかけとなりました。SDGsは社会貢献だけでなく、高い運用成果をもたらす可能性があると考えたのです。

2020年、世界が新型コロナウイルス感染拡大の危機に直面したことで、世界中の投資家は、持続可能な社会に投資しなければならない理由を確信しました。SDGsに関連する問題が自分たちの生活にどれほど影響を与えているか、世界がこれらの問題の解決策をどれだけ必要としているかを、これまで以上に理解するようになってきました。何よりも、より責任ある行動をとれる企業ほど、企業価値が高いと考えようになってきています。

SDGsは、今後数十年という期間にわたって、世界が取り組まなければならない重要な課題です。貧困、水不足、クリーンエネルギーなどの社会的課題に解決策を提供する企業に投資を行うことは、長期的に持続的な成長が期待できます。このような銘柄によるポートフォリオ構築こそ、成長を重視した運用であると考えています。

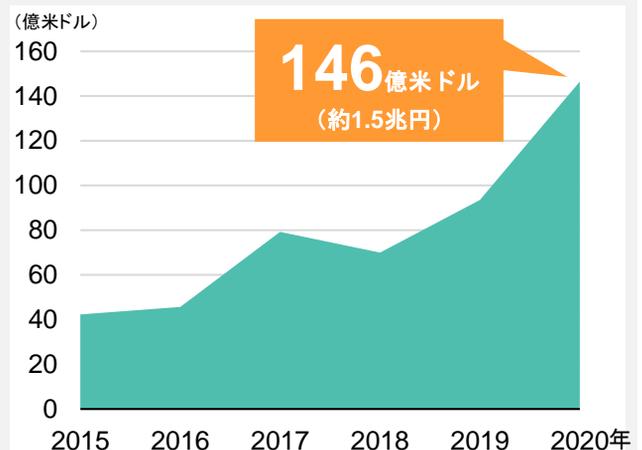
日本で関心の高まっているSDGs株式投資ですが、世界での販売動向についてお聞かせください

ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視する企業ほど質の高い企業であることが裏付けられ、世界の投資家からの旺盛な投資ニーズを実感しています。SDGsの課題は人類にとってますます重要となるため、今後も注目度は高まると想定されます。

2020年は、SDGs関連ファンドに対する顧客の需要が増加しているのを目の当たりにしました。これは、ESGを真剣に実践している企業ほど質の高い企業である、ということの裏付けであると考えられます。ESG評価の高い企業は、より収益性が高く、収益の変動が少なく、大規模な損失や倒産につながるビジネス・リスクが低い傾向があります。

SDGsが掲げる目標は、世界人口の増加が続けば、ますます重要性が高まっていくことが想定され、長期的にSDGs関連株式に資金流入が続くことが期待されます。

当ファンドの運用戦略*の残高の推移

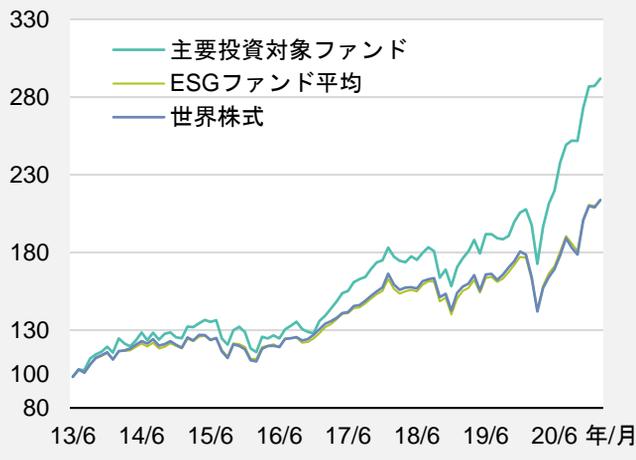


過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。*当ファンドの運用戦略は、サステナブル・シーマティック・株式戦略。
期間: 2015年12月末-2020年12月末。年次ベース。地域別特化戦略含む。2020年12月末時点の運用残高を1米ドル=103.50円(2020年12月末時点の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)で換算しています。出所: アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。アライアンス・バーンスタインは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

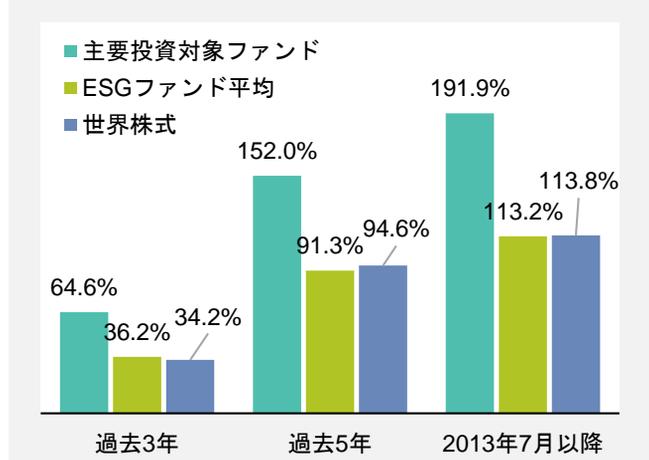
足元までの運用実績についてお聞かせください

当ファンドの主要投資対象ファンド*の過去およそ7年の運用実績を振り返ると、ESGファンド平均と、世界株式を大きく上回る運用実績を遂げています。新型コロナウイルス感染拡大危機を経験した2020年以降は、SDGs関連銘柄に対する市場の評価がより高まっていると実感しています。

主要投資対象ファンドの運用実績** (米ドルベース)



期間別騰落率*** (米ドルベース)

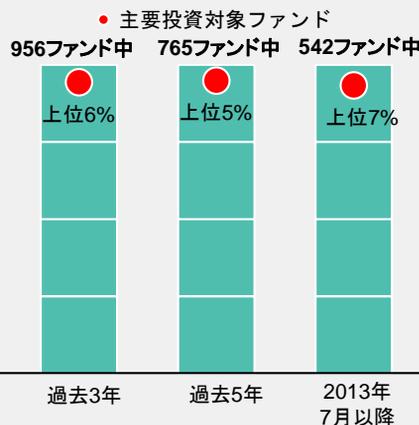


運用の優位性についてお聞かせください

当ファンドは、SDGsを起点に調査対象銘柄群を幅広く特定することによって、ベンチマークや参考指標となる株価指数に含まれない銘柄も多く投資対象とし、株価指数の構成銘柄を中心に調査する一般的な世界株式ファンドでは投資しない銘柄にも多く投資を行います。これらの幅広い投資機会を追求する点が、パフォーマンスの差別化につながっています。

多くのアクティブ・ファンドは、ベンチマークや参考指標とする株価指数の構成銘柄を起点にポートフォリオを構築します。リターンが期待できる企業の株式をベンチマークに対して多く保有し、リターンの期待できない株式は少なく保有します。このアプローチの問題点は、ベンチマークの構成企業の多くは過去に業績を上げた企業であり、必ずしも将来的に高いパフォーマンスを発揮するとは限らないということです。ベンチマークは、将来を予測してはくれません。

「グローバル株式」カテゴリーにおけるリターン・ランキング†



また、多くのESGファンドは、社外のESG格付けに頼って銘柄を選択していますが、ABのアナリストは企業の経営陣と定期的に対話を行い、資本政策から情報開示に至るまで、さまざまな問題について企業の取り組みを評価し、その改善を促しています。こうした取り組みが、優れたリサーチや運用成果を投資家の皆様に提供することにつながると確信しています。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*当ファンドの主要投資対象ファンドはAB SICAV Iーサステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ円建てS1シェアーズですが、米ドル建てのクラスS1シェアーズを指しています。**期間:2013年6月末-2021年2月末。2013年6月末を100として指数化。月次ベース。費用控除後。世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)。ESGファンド平均は、モーニングスターによるグローバル株式カテゴリーにおいてESG Incorporatedと分類されるファンドの月次平均リターンを累積したもの。費用控除後。***2021年2月末時点。2013年7月に現体制での運用開始。†2021年2月末時点。「グローバル株式」カテゴリーは、米ドル建てのグローバル大型グロース株、グローバル大型ブレンド株、グローバル大型バリュー株、グローバル中小型株を含みます。出所:ブルームバーグ、モーニングスター、AB。

今後の見通しと運用戦略について教えてください

当ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大により追い風を受けました。今後は、人々の行動様式の変化が、構造的な変化なのか一時的なものなのか、見極めていくことが重要だと考えています。

2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、SDGsのいくつかのテーマが進展したことは間違いのないと思います。新型コロナウイルス感染拡大は、人々の行動を大きく変えましたが、それが当面の危機を乗り切るためのものなのか、あるいは行動変化が起きているのかを見極めることが非常に重要だと考えています。この見極めこそが、優れたポートフォリオを構築するための鍵になると考えています。

例えば、電子決済は、既存の金融システムにアクセスできない人々に決済の手段を提供する、というSDGsの重要な目標の一つです。2020年のロックダウン(都市封鎖)によってオンライン・ショッピングは加速しましたが、それでも世界の小売売上高の2割にも満たず、拡大余地は膨大です。電子決済は、持続的な投資テーマだと考えています。

過去数十年の世界株式市場は、1990年代末のドットコム・ブーム、2000年代に脚光を浴びたBRICs、2010年代のFAAMGなど、投資テーマは変遷してきました。そのなかでSDGsをどのように捉えていますか

SDGsは世界で最も深刻かつ複雑な問題が反映されています。それらの問題解決には数十年単位の期間を要すると考えられ、関連企業は長期にわたり豊富な成長機会が存在するとみています。

SDGsは世界で最も深刻かつ複雑な問題を反映しており、いずれも短期的に解決できるものではありません。SDGsの目標である水不足、クリーンエネルギーなどの社会的課題に解決策を提供する企業に投資することは、成長性の高いポートフォリオを構築するための素晴らしい方法であると考えています。

SDGsの投資テーマはまだ始まったばかりであり、これから長期にわたり大きな期待が持てるとみえています。



Daniel C. Roarty

ダン・ロアティ

業界経験27年 ニューヨーク在籍

2013年からサステナブル・グローバル・テーマ株式運用の最高投資責任者

ESG投資におけるThought Leader(ソートリーダー)の1人。2018年国連サステナブル投資カンファレンスでスピーチを行うなど、ESG投資の第一人者として幅広く啓蒙活動を実施

ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授と共同で「共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)」概念を提唱したマーク・クラマー氏の論文でExpert Advisorとして引用される

フェアフィールド大学ファイナンス学位。ペンシルバニア大学ウォートン・スクールMBA取得

投資家の皆様へのメッセージをお願いします

これまでは、SDGs株式投資はリターンが伴わないと一般的に考えられていましたが、今日では、SDGs株式投資は、魅力的なリターンを提供できる投資機会であることが浸透してきました。持続可能な企業への投資は、社会的貢献をもたらすだけでなく、投資家にリターンという果実ももたらすことができます。

日本では2021年1月5日に当ファンドが設定され、足元で純資産総額が約500億円*までに積み上がっています(両コース合計)。これもひとえに投資家の皆様のご愛顧の賜物と感謝しております。今後も投資家の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいりますので、当ファンドを末永くご愛顧頂けますよう、よろしくお願いいたします。

*2021年3月10日時点。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの分配方針

(資産成長型の場合)

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
- ・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

三井住友信託銀行株式会社

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

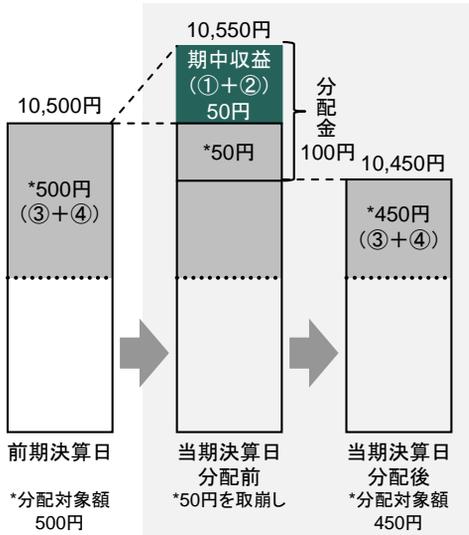
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



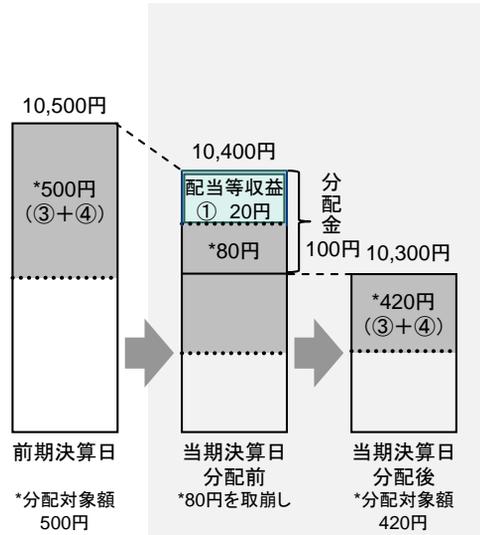
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

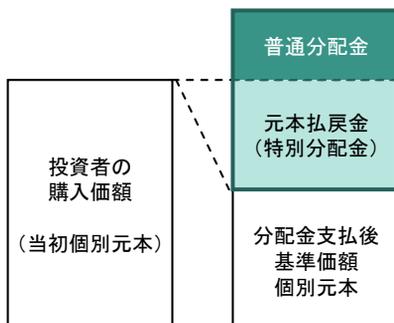


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

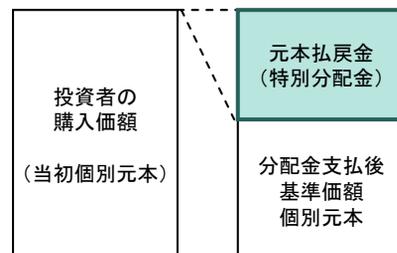
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対して年0.9064%(税抜年0.824%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

<投資対象ファンド> 年率0.71%(上限)

<実質的な負担額> 純資産総額に対して年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)

その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会